

令和4年度「企画財政部の方針」 取組状況（案）

✦	■持続可能な行財政運営の推進 ○狛江市総合基本計画に基づく狛江市前期基本計画推進プラン及び狛江市第6次行財政改革推進計画の取組の推進及び進捗管理を行うとともに、狛江市基本計画推進委員会による提言に対して、市の取組の方向性を示しました。 ○市民センター改修工事や新設図書館整備のほか、小学生人口の増加等に対応するための学童クラブの施設整備等に向けて、狛江市公共施設総合管理計画に基づき整備費用の平準化を図りながら、整備スケジュールの調整を行い、狛江市公共施設整備計画の見直しを行いました。 ○持続可能な財政運営を行うため、中期財政計画に定めた3つの財政規律（基準）を、令和4年度も確実に達成し、財政基盤の強化に努めました。
✦	■狛江市DX戦略の推進 ○令和3年度に本格導入したRPA及びAI-OCR、会議録作成支援システムを引き続き活用して業務の効率化を図るとともに、令和4年度には新たにオンライン申請システム（L o G o フォーム）を導入することで市民サービスの拡充を図りました。 ○DXを全庁的に推進するため、庁内推進体制として狛江市DX推進本部、狛江市DX推進委員会、狛江市DX推進部会を設置し、その検討内容を「DX推進に関する中間報告書」としてまとめ、市のDXの取組について方向性を示しました。 ○効率的な行政運営及びペーパーレスの取組を推進するため、文書管理システムに電子決裁機能を導入するとともに、長期保存文書の電子化に向けて検討を行いました。
✦	■人にやさしいまちに向けた取組の推進 ○狛江市人権施策推進指針に基づく市の取組を整理するため、狛江市人権施策取組状況報告書を作成するとともに、その内容を踏まえて狛江市人権尊重推進会議において、市の取組の評価を実施しました。また、人権啓発講演会や啓発誌の発行、東京都パートナーシップ宣誓制度の市制度への適用などに取り組みました。 ○ともに創るまちづくりに向けて、地域を支える様々な主体による連携・協働を推進するため、狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の改正を行いました。 ○多世代の交流の場として多くの人に愛される市民センター改修に向けて、市民参加により基本構想を策定し、それに基づく施設の機能や配置等を具体化した基本設計を取りまとめました。また、新図書館については、市民の学びや暮らしを彩り、狛江の実りを未来へつなぐ図書館を目指して、図書館全体のあり方を示す新図書館整備基本構想を取りまとめました。
✦	■デザインの視点を取り入れた未来戦略の推進 ○狛江駅周辺エリアでほこみち運用に向けた社会実験を行うとともに、地域住民、事業者、有識者等とともに官民連携協議会を組成し、『狛江駅周辺エリア 道路利活用方針』を取りまとめました。 ○和泉多摩川周辺エリアの未来構想として、未来戦略会議において、国土館大学二井研究室とも連携しながら『和泉多摩川エリア 未来デザインノート』を取りまとめ、西河原公園及び和泉多摩川駅周辺のまちづくりの方向性を提案しました。 ○ほこみち社会実験やコマエ×ミライ×チャレンジをはじめとした14件の案件で「KOMAE Designer's Lab.」のデザイナーと協業したほか、グラフィックデザインとコピーライティングの職員向け研修を実施し、市職員のデザインスキルの向上に努めました。
✦	■狛江の特徴を生かしたシティセールスの推進 ○「広報こまえ」では多摩川にまつわる狛江の魅力を伝える連載記事を掲載するとともに、調布市と連携して、若手芸人が両市の魅力をPRする動画を配信しました。 ○「新狛江市史 通史編」の内容に関連する講演会を4回開催し、延べ112人の参加がありました。また、「新狛江市史 通史編」の内容をもとに、写真や図表を中心に分かりやすくまとめた「新狛江市史 普及版」を刊行するとともに、「市史研究第9号」も刊行しました。 ○こまえ初春まつりでは、市民団体等と連携して市内の魅力的な飲食店が出店する狛江Marketを同時開催するとともに、各会場への誘客を目的としたLINEスタンプラリーをはじめて実施しました。

令和4年度「総務部の方針」 取組状況（案）

■安心して暮らせる安全なまちを実現します

○総合水防訓練及び総合防災訓練では、避難所開設・運営訓練、支援物資の配布・受取り訓練を実施するなど、市民が参加しやすい内容とするとともに、市内各所の避難所で実施し、両訓練合わせ約2,500人の一般参加をいただきました。

○元和泉2・3丁目町会との市民提案型市民協働事業において、自助の啓発・共助の推進を目的としてセミナーの開催、同地区の電柱に想定浸水深テープを設置し、地区内における水害リスクの見える化を図りました。

○防災カレッジでは、首都直下地震や風水害に備えたマイ・タイムライン、ミサイル攻撃時の避難行動の啓発を図るとともに、日時・場所を問わず受講ができるよう、狛江市公式YouTubeで配信しました。

○市に危機管理監を配置し、自衛官として長年培ってきた専門的かつ実践的な知識や経験、スキルを活かし、地域防災計画修正業務における中心的役割を担うほか、自衛隊の訓練への参加、狛江市内において初めて自衛隊の訓練（浄水訓練）を多摩川で行う等、相互の連携を強化、相互の連携を強化し、市の災害対応力の向上を図りました。

○東京都及び大田区、世田谷区、府中市、調布市と大規模風水害の発生を想定した風水害対応図上訓練を行い、災害時に都と都内自治体間で被害状況等を収集・共有し、避難所開設等の防災情報を都民に提供する「東京都災害情報システム（DIS）」による都との情報伝達、台風接近のタイムラインに沿った実施事項の確認等を行い、発災時の広域連携力の向上を図りました。

○件数が多い自転車盗難対策として、新たに自転車盗難対策ステッカーやチラシを作成し、窓口や駅頭キャンペーン、市内イベントで配布、周知することで防犯意識向上に取り組みました。

○犯罪の抑止につなげるため、町会自治会等による防犯カメラの設置や電気料等に対する補助金を交付し、防犯カメラの設置を促進しました。

○調布警察署と連携し、自動通話録音機の貸与事業を継続して実施する等により、特殊詐欺被害防止に努め、令和3年度比で件数、被害金額ともに減となりました。

■職員が安心して働き続けられ、活躍できる職場づくり

○ハラスメント防止研修及びコンプライアンス研修を管理職延べ50人、一般職延べ40人が受講しました。また、ハラスメント防止研修は全職員向けにオンデマンド配信を行い、ハラスメントに対する問題意識の喚起、ハラスメントの未然防止、コンプライアンス遵守に対する職員の意識向上を図りました。

○働き方改革の一環として、試行実施したサテライトオフィス狛江Cityは延べ136人が利用しました。また、都庁オフィスの本格利用や、新たなサテライトオフィスとしてテレワーク施設ZXY（ジザイ）、fabbit（ファビット）狛江の利用を開始したほか、在宅勤務制度の継続実施など、多様な働き場所を提供しました。

○地方公務員法等の改正に合わせ、段階的に定年年齢（65歳まで）を引き上げ、職員が長く働くことができ、高齢層職員が有する豊富な知識、技術、経験等を最大限活用できる環境を整えました。

■未来へ向け挑戦する組織風土を醸成します

○人事評価制度の中にチャレンジ目標（難易度）の指標を新たに導入し、新たな課題への対応、困難な環境下での課題解決に向けた職員の努力や行動に着目した人事評価制度に改正しました。

○OJT研修を係長職・主任職を中心に実施し、職場指導における上司・先輩としてのあり方や職場指導の進め方等を学び、部下・後輩に対する指導力の強化を図りました。

○国土交通大学校等の各種研修機関の研修に18人を派遣しました。また、年間を通じて国、都、民間企業へ職員14人を派遣し、新たな視点や考え方を学ぶ機会を提供することで、将来を担う職員の育成に取り組みました。

○企画財政部と連携し、DXを進めるにあたり必要な知識を身に付けられるよう、東京デジタルアカデミー区市町村職員向け研修を実施しました。さらに、変革マインドを醸成するため、調布市と合同でDXマインドセット研修を実施するなど、DXの知識を体系的に有する職員の育成、自治体DXの推進に向けた必要な知識の獲得及び意識の啓発を図りました。

■入札契約制度の改善を進めます

○東京電子自治体共同運営協議会に設置されたワーキンググループへの参加、同協議会の電子調達調整会議等での検討を踏まえ、事務の効率化、ペーパーレス化等の観点から、電子契約サービスの導入を決定し、令和5年7月実施に向けて準備を進めました。

○建築工事において総合評価落札方式（特別簡易型）を試行実施しました。都の学識経験者の意見等を踏まえた基準に基づき、価格だけでなく地域貢献等も含めて総合的に評価した結果、地域に精通している市内事業者の落札となりました。

○中間検査及び確認検査を活用しつつ、産業廃棄物の収集運搬契約やマニフェストの集計等の検査など適切な施工管理の確認を通じて、厳正かつ公平に工事成績を評定し、契約事務への活用を図りました。






■効率的・効果的に公共工事を進めます

○公共施設整備計画に基づき、狛江第三小学校・狛江第二中学校大規模改修二期工事、狛江第一中学校大規模改修工事設計、その他小中学校の老朽化対策工事、市民ホール、狛江駅北口地下駐車場改修工事について、施設管理者の要望や劣化状況、使用期間等に応じて効率的・効果的に進めました。

○ワークショップで検討された市民センター改修基本構想と新図書館整備基本構想に基づき、限られた条件の中で市民意見を反映できるよう効率的で効果的な設計を進めました。

○公共施設整備計画の見直しでは、市民センター改修や新図書館整備、学童クラブ需要増加に対応するための和泉小放課後クラブ新築や猪方学童保育所増築等、老朽化や新たなニーズに対応しながら、財政負担の軽減や平準化を行い、将来を見据えた長期的な視点に基づく整備計画を作成しました。

令和4年度「市民生活部の方針」 取組状況（案）

	<p>■観光資源を活用し、狛江の魅力を発信することで、にぎわいの創出を図ります</p> <p>○狛江ロケーションサービスと連携しロケの誘致を行い、97件（延べ119箇所）の作品を受注しました。また、市内飲食店によるロケ弁の紹介やロケ地巡りツアーの実施など、狛江の魅力及び地域資源をPRすることができました。</p> <p>○狛江市名誉市民でもある小池邦夫氏による講演会を令和5年3月に開催し、全国各地の多くの絵手紙ファンにご参加いただきました。また、絵手紙ロードシートを多摩川土手に10箇所増設しました。</p> <p>○6月にはほかほか広場オープニングイベント「ほかフェス」を、7月には狛江古代カップ多摩川いかにレース第30回記念大会を開催し、11月の第46回狛江市民まつりでは、会場内での飲食やパレードを再開し、大いににぎわいました。令和5年3月の第8回こまえ桜まつりでは、雨天にもかかわらず約3,000人の来場者がありました。これらのイベントを通じてあらためて狛江の魅力を再認識し、地域のにぎわいを創出することができました。</p>
	<p>■農業・商工業の振興・推進に努めます</p> <p>○新たに狛江ブランド農産物認知度拡大キャンペーンを実施し、ポスターやレシピ動画の作成、駅前での直売を行い狛江ブランド農産物を積極的にPRしました。</p> <p>○狛江産農産物の店舗展開として、和泉多摩川駅近くに新規開店したフォートマーケットLOGEにて狛江産農産物を使用した商品の開発に向けた調整を行いました。</p> <p>○創業支援として、「創業セミナー」や「創業スクール」を開催するとともに、狛江市創業支援家賃・改修費補助金を拡充し、家賃4件・改修費3件の計7件に対し、補助金を交付しました。</p> <p>○狛江市商工会が実施するプレミアム付商品券事業への補助や電気料高騰対策支援金、物価高騰対策営農支援金、市内銭湯での市民優待事業などにより、コロナ禍や物価高騰の影響を受ける市民生活と地域経済の下支えに取り組みました。</p>
	<p>■地域コミュニティと都市間交流を推進します</p> <p>○令和5年3月に愛媛県松山市出身で、狛江市名誉市民でもある小池邦夫氏による講演会を開催し、会場内で狛江市民と松山市民による交流絵手紙を展示し、新たな都市間交流の創出に取り組みました。</p> <p>○枝豆アイスと川口産えのきによる学校給食交流事業や、市民まつりと川口まつりへの音楽グループ交流出演事業により、長岡市川口地域とのふるさと交流35周年記念事業を市民とともに実施することができました。</p> <p>○町会・自治会に関するデジタル化講演会の開催や町会未整備地区（東和泉3・4丁目）での新規町会の設立支援など、町会・自治会活動の活性化と促進に取り組みました。</p>
	<p>■市民の利便性向上を図るためDX化を推進します</p> <p>○オンラインによる電子申請、電子決済を導入している自治体への視察など情報収集を行いました。引き続き市民の利便性の向上に向けて研究していきます。</p> <p>○マイナンバーカードの円滑な促進のため、マイナサポートセンターでの申請サポート、出張申請支援、夜間交付窓口など交付体制の強化に取り組み、マイナンバーカードの交付率が令和5年3月31日時点で67.6%になりました。</p> <p>○令和5年2月よりマイナンバーカードを用いてオンライン上で転出届を行う引越しワンストップサービスを開始し、住所の異動に伴う手続の簡略化、市民サービスの向上を図りました。</p>
	<p>■こまえ応援寄附金を充実させ、多くの方に応援してもらえる環境を整備します</p> <p>○寄附金の使い道について、5つの具体的なテーマからも指定できる仕組みとすることで、市の取組や施策に共感して応援していただけるような仕組みに改めました。</p> <p>○楽天ふるさと納税を新たに開始し、より多くの方に市の施策や返礼品の魅力を知っていただく機会を増やしました。</p> <p>○返礼品のさらなる充実を図るため、広報等で市内事業者向けに返礼品を募集する等により、新たに8品目の返礼品を登録しました。</p>

令和4年度「福祉保健部の方針」 取組状況（案）

■いのち：市民の命を守り、健康寿命を延ばす

○12歳以上、小児の接種に加え、令和4年度から開始した乳幼児への接種についても迅速に接種体制を確保するとともに、LINEによる情報発信や予約不要接種の実施等により、従来型ワクチンやオミクロン株対応ワクチンの接種を希望する市民がいつでも安心して接種できる環境を整備しました。

○がん検診の胃内視鏡検査を本格実施し、検診機会を拡大しました。また、個別受診勧奨やがん講演会等を新たに実施することにより、5つのがん全てにおいて前年度比の受診率が向上しました。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開に伴い、対象となる方々へ通知を発送し、周知に努めるとともに、キャッチアップ世代で遠隔地にお住いの方も接種が受けられるよう、依頼文のやり取り、費用の償還払いを実施しました。

■くらし：地域とのつながりを深め、いきいきと暮らせるまちへ

○地域生活支援拠点の整備については、事業計画を策定したときの想定を上回る労務・資材費の高騰による工事費の増加、長期化するコロナ禍による事業者の経営への影響等を踏まえ、事業主である法人と協議し、規模を縮小するよう計画を見直しました。

○市内の医療・介護関係者で構成される認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター等と連携し、認知症連携会議、もの忘れ相談会、夜間の介護相談会、屋外型の認知症カフェ等を開催しました。また、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、担い手の養成を行いました。

○シルバー人材センター及び老人クラブに補助金を交付し、安定的な運営・充実に向けた支援を行いました。健康維持を目的とした運動事業として、直轄事業ではうんどう教室、体力測定事業等を実施したほか、委託事業として介護予防普及啓発事業等を実施しました。

■きずな：切れ目のない人にやさしいサポート

○宿泊産後ケアを5施設で開始し、延べ68日の利用がありました。多胎妊娠健康診査費助成金を創設し、多胎妊婦への周知を図りました。年度内に把握した多胎妊婦では、標準的な妊婦健診回数を超える方はなく、実績はありませんでした。

○子どもから高齢者まで地域住民がいつでも気軽に集い、関わり合い、立ち寄ることのできる多世代・多機能型交流拠点「ふらっとなんぶ」を3月20日、駒井町三丁目に開設し、地域住民同士の交流を始めました。

■あんしん：誰もが安心して暮らせる環境の整備

○新型コロナウイルス感染症の自宅療養者支援として、食料品の配送や医療提供支援を実施するとともに、全数把握見直しまで感染者への架電を実施し、自宅療養時の感染者の不安に寄り添い、病状急変や困りごと解消に対する支援を実施しました。

○計画していた保健事業については例年どおり実施しました。また、糖尿病性腎症重症化予防については、市内クリニックを個別に訪問して事業内容を説明するとともに、対象者に対する受診勧奨を依頼したほか、健康測定会については参加申込みをLoGoフォームで行うように変更するなど、事業が効率的かつ効果的に実施できるように対応しました。

○自立相談支援員を増員し、生活困窮者へのアウトリーチによる支援を拡充しました。（訪問73回、同行36回）

■みらい: 狛江らしい地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現に向けて

○重層的支援体制整備事業を開始し、つなぎの重層化を図るための仕組みとして、LoGoフォームによるつなぐシート登録システムを活用した情報共有制度を構築し、庁内での運用を開始いたしました。

○介護職員初任者研修受講料助成及び生活援助従事者研修受講料助成に加え、介護福祉士実務者研修受講料助成を実施しました。

○地域包括支援センターに可動式のICT環境を整備し、介護予防教室や通いの場等を非対面や動画配信による双方向の形式でも参加できるようにしました。

令和4年度「子ども家庭部の方針」 取組状況（案）

✦	<p>■子育て世帯が暮らし続けられる環境の整備</p> <p>○コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響によりひっ迫した家計の支援のために子育て世帯生活応援給付金事業、大学生生活・学業等応援給付金支給事業、家事支援用品購入助成事業、令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業を実施しました。</p> <p>○子ども・若者・子育て会議に新たに部会を設置し、青少年・若者施策について地域での連携を図りました。また、子どもたちが主体的に地域の課題について考え、その課題について意見表明を行う、地域課題解決型子ども議会事業を実施しました。</p>
✦	<p>■子ども・若者・子育て支援の推進</p> <p>○義務教育就学児について、令和4年10月から小学6年生までの対象者の所得制限を撤廃しました。</p> <p>○幼稚園利用者の施設等利用給付の法定代理受領について、各幼稚園と調整し円滑な制度実施に努めました。</p> <p>○ひきこもり等生きづらさを抱える若者の継続的な相談の場として、月2回の相談会を市役所で実施しています。また、家族・支援者向け講座を3回実施しました。</p> <p>○高校生等医療費助成制度は、令和5年4月から東京都の制度に移行し、対象を拡大して実施しています。</p>
✦	<p>■子育て・教育支援複合施設(ひだまりセンター)の充実</p> <p>○子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、早期療育訓練室「ぱる」及び教育支援センター間の連携強化に努め、成長過程に応じた切れ目のない支援に努めました。</p> <p>○コロナ禍において増加傾向にある児童虐待に対応するため、関係機関との連携強化や予防啓発を行い、児童虐待の防止及び早期発見、早期対応に努めました。</p> <p>○発達サポーター養成講座のステップアップ講座を実施し、発達に課題のある子どもを地域で支える人材を育成したほか、市内子育て施設を巡回し、運動を通じて子ども達の自己肯定感を育てよう、発達に応じた身体の動かし方やアプローチの仕方などのアドバイスをを行いました。</p>
✦	<p>■保育所・学童クラブの待機児対策等の検討</p> <p>○保育園の待機児童数はゼロには至らず、令和4年度、5年度共に18人でした。ベビーシッター制度については11件の利用がありました。</p> <p>○令和4年度に利用定員を拡大した狛江第一小学校放課後クラブの運営の安定化に努めました。また、短期的な待機児童対策を講じ、令和5年度に向けて学童クラブの利用定員を拡大の準備を進め、待機児童数については令和4年度151人に対し、令和5年度は124人に減少しました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症について、国の動向を踏まえつつ感染対策を徹底し、必要に応じて休園措置等も取りながら運営を行いました。</p>
✦	<p>■狛江市DX戦略の推進</p> <p>○令和5年3月から児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求等について、ぴったりサービスでの電子申請を開始しました。保育園においては国のぴったりサービスを活用したオンライン化への対応はシステム運用上の都合により開始が困難となり、実現には至りませんでした。</p> <p>○子育て関係講座の申込みや給付金等の申請にオンライン化を進め、市民の利便性の向上につながりました。</p> <p>○学童クラブの申請について、ロゴフォームを活用した電子申請を開始しました。</p> <p>○関係部署と連携し、情報システムの標準化、共通化に向けた準備を進めました。</p>

令和4年度「環境部の方針」 取組状況（案）

■2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進

○「狛江市ゼロカーボンシティシナリオ」を9月に策定し、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度に54%削減、2050年度に実質ゼロと設定しました。

○脱炭素の取組として、家庭部門では、電力事業者と連携した「再エネ電気切り替えキャンペーン」を新たに開始し79件の切替を促進したほか、地球温暖化対策用設備導入助成事業により、69件の住宅における91基の省エネ・再エネ設備導入を促進しました。また、市では、新たに全小中学校に100%再生可能エネルギー電力を導入し、市全体の脱炭素を推進しました。

○プラスチックごみ削減に向け、令和5年4月から開始するプラスチック類ごみ分別回収に市民が混乱なく取り組めるよう制度設計するとともに、SNSによる発信や、チラシ・分別ガイドの全戸配布、11回の市民説明会開催など多様な媒体を活用した丁寧な普及啓発に取り組みました。

■安全・快適な生活環境の確保と持続可能な社会づくりの推進

○多摩川統一清掃、野川美化清掃、クリーン大作戦を開催し、市民協働による美化運動を推進するとともに、歩行喫煙やポイ捨てに対する巡回指導の範囲の拡大や、市民からの情報に基づいた柔軟な運用により環境美化を推進し、快適な生活環境の確保に取り組みました。

○改正大気汚染防止法に基づく新たなアスベスト対応業務に適切に取り組み、公害の未然防止を図りました。また、話題となっている化学物質PFOS・PFOAについて、正しい情報の収集、市ホームページや環境政策課Twitter等を通じた発信等により、安心安全な生活環境の確保に取り組みました。

■豊かで多様な自然と共生する水と緑のまちづくりの推進

○保存樹木等の剪定助成金を拡充し、8件の活用を図るなど、緑の保全と適正管理を促進したほか、「生きものを育てる公園づくり」や「生きものを呼ぶ庭づくり」により、生きものの生息空間の創出及び生態系ネットワークの形成に取り組みました。

○かわまちづくり計画の策定に向けて、狛江市かわまちづくり計画策定協議会を4回開催し、623人が参加した市民アンケートや団体ヒアリング等の結果を基に、基本理念及び基本方針を決定しました。

○64公園の遊具等の健全度調査、公園利用ニーズ調査等を行い、狛江市公園施設長寿命化計画を3月に策定しました。将来の遊具更新に係る費用の平準化を図るとともに、市民の安全で快適な公園利用の確保に取り組みました。

■持続可能な下水道による安全で快適なまちづくりの推進

○浸水被害の軽減に向けた中長期対策を検討し、市民説明会を経て浸水被害軽減総合計画を令和5年1月に策定するとともに、計画に基づいた、六郷排水樋管流域のポンプ施設の基本設計に取り組みました。また、令和4年5月に六郷排水樋管の遠隔制御化工事を完了させたほか、令和4年8月に六郷排水樋管に逆流防止ゲートを設置しました。

○地方公営企業法に基づく決算での経営分析を行い、経常収支比率、経費回収率とも100%を上回っていることから、現状の経営状況に問題が無いことを確認しました。

○市民が安全・快適に下水道を使用できるよう、長寿命化対策として中和泉二丁目付近の老朽化した下水道管等の補修工事を行うとともに、地震対策として狛江第三小学校にマンホールトイレを設置しました。

■持続可能な循環型社会形成に向けた廃棄物削減の推進

○中間処理施設や最終処分場の負荷を低減し市民生活の安定を維持するため、市独自の搬入物検査に加えて「クリーンセンター多摩川」の構成4市による搬入物検査を実施したほか、動画等を活用した市民への意識啓発に取り組み、廃棄物の適正化と減量、資源化等を促進し、年間の市民1人当たりの廃棄物排出量を前年度比で2.5%削減しました。





■DXの推進により幅広い世代の環境意識の醸成

○こまエコまつりにおいて、デジタル地球儀やVRシアター等、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れました。また、要望の強かった粗大ごみWEB受付の試行実施を開始したほか、粗大ごみ関連のホームページをリニューアルし、ごみの出し方等について周知を図ることで、市民の利便性を向上しました。





○排水樋管にカメラや水位等観測機器を設置し、その情報を公開しているホームページも分かりやすく、見やすくリニューアルすることで、幅広い世代の興味・関心の向上に取り組みました。






令和4年度「都市建設部の方針」 取組状況（案）

	<p>■計画的なまちづくりを未来へつなげます</p> <p>○将来都市像を見据えた、都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画を策定し、今後概ね20年間に重点的に取り組むべきまちづくりを明確にしました。</p> <p>○都市計画道路事業では、調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北区間）の事業用地を4件（177.18㎡）取得しました。また、都市計画公園事業では、（仮称）駒井公園の事業用地を2件（315.85㎡）取得し、（仮称）白井塚公園で発見された文化財に影響しない擁壁構造を検討しました。</p> <p>○土地開発公社により、調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北区間）の事業用地の先行取得を1件（48.63㎡）行いました。</p>
	<p>■市民参加・市民協働により、まちの魅力を向上させます</p> <p>○まちづくりグループ、地区まちづくり協議会活動の促進に向け、専門家派遣等について周知・促進し、講師派遣を6回実施し、まちの魅力を向上させ、選ばれるまちを目指しました。</p> <p>○災害に強いまちづくりの将来像を市民と共有するため、専門家を交え「防災まちづくりワークショップ」を開催しました</p> <p>○優先整備路線の整備に合わせ、沿道の良好な住環境を形成するため、懇談会等（岩戸北三・四丁目周辺地区、懇談会1回、ワークショップ1回）を開催し、市民の意見を踏まえた、魅力あるまちづくりを推進しました。</p>
	<p>■安心安全なまちづくりを一步一步進めます</p> <p>○交通安全意識の醸成のため、交通安全教室を9回、自転車整備点検の促進と自賠責保険への加入を促進に向け、自転車利用キャンペーンを6回開催しました。さらに、将来のバイシクルシティを目指し、シェアサイクルの協定を締結し、令和4年11月より実証実験を開始しました。また、令和5年4月からの道路交通法改正に伴い、自転車用ヘルメット購入助成の準備を整えました。</p> <p>○住宅の耐震化、ブロック塀の撤去（分譲マンション耐震診断助成1件6棟、ブロック塀等安全対策促進事業補助6件）及び空家等の適正な管理を推進しました。</p> <p>○道路修繕計画及び自転車ネットワーク計画に基づき、道路維持工事4件、新設改良工事2件、自転車ナビマーク設置工事1件を実施しました。八幡通りでは要対策箇所の用地取得2件（73.26㎡）を行いました。</p>
	<p>■DXの推進により、市民サービスを充実します</p> <p>○AI解析による全市道舗装の点検調査・評価し、道路修繕計画を改定し、橋りょうの定期点検及び橋りょう長寿命化修繕計画を改定しました。</p> <p>○将来のオープンデータ化のため、道路管理支援システム内の境界管理図面及び境界承諾データを一元化しました。</p> <p>○市民の皆様から頂いたLINE通報による道路の不具合等について、現地を確認のうえ対応しました。また、市民サービスの向上のため、LINE通報システムの課題等を整理しました。</p>

令和4年度「教育部の方針」 取組状況（案）

	<p>■互いの生命と人格・人権を尊重し、地域や社会に貢献する意識の醸成</p> <p>○人権教育悉皆研修会をオンラインで実施し、医師から「小児がん患者と家族のケア」について講義を受けるとともに、人権教育推進委員会で、東京都教育庁人権担当指導主事より「人権教育の効果的な推進と教職員に求められる人権感覚」の講義及び演習を受ける等、教員の人権感覚の向上を図りました。</p> <p>○WEBQUを全校で年2回実施し、早稲田大学によるコンサルティングを受け、各学校において学級や個の状態を把握することで学級経営の改善を図りました。</p> <p>○いじめ問題対策委員会を2回開催、弁護士や児童相談所、警察等を交え意見交換を行い、いじめの未然防止について関係機関から助言を受けました。</p> <p>○オリンピック学校派遣事業において直接交流する機会を通して、児童・生徒が第一線で活躍するアスリートと触れ合うことにより、スポーツに対する興味や関心を高めるとともに、「夢に向かって努力する姿勢」や「困難に立ち向かう意欲」を培うことができました。</p>
	<p>■確かな学力の定着と個々の能力や創造力を伸ばし、郷土や国を愛する心をはぐくむ学校教育の充実</p> <p>○各学校でESDカレンダーを作成するとともに、各教科において、SDGs17の目標を意識した内容を取り入れる等、ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を意識した授業を展開しました。かけはしプロジェクトでは、明海大学との連携事業により、小中連携の授業に係る授業動画を活用し、大学との交流等により研究をさらに深めることができました。</p> <p>○令和4年度から、中学校区を一つのゾーンとした狛江市独自のコミュニティ・スクール制度を導入し、「地域とともにある学校」へと歩みを進めました。</p> <p>○医療的ケアを必要とする児童に対し就学相談を実施し、円滑かつ合理的配慮のもと受け入れができるよう予算措置の検討や学校との調整等の準備を整えました。</p>
	<p>■全ての世代にわたる市民のための学習環境と運動環境の整備</p> <p>○市民センター改修については、市民ワークショップや関係団体ヒアリング等も踏まえて基本構想案をまとめ、関係部署や事業者と連携しながら基本設計を作成し、新図書館整備についても、同様に検討委員会にて基本構想案をまとめ、基本設計の作成に入りました。公民館では、夏休みの学校一斉閉庁期間に合わせて子どもたちの居場所を提供したほか、居場所連続講座や学習フリースペース事業等を実施し、図書館では、新たに電子雑誌閲覧サービスの提供や、子ども読書関連イベントとしておはなしグループと連携したおはなし会等を実施しました。</p> <p>○地域学校協働活動では、市民ボランティア制作の企業訪問等の動画5作品が完成し、紹介リーフレットを作成するとともに、次年度使用の副読本にもQRコードを掲載し、学校や自宅で活用できる環境を整えました。</p> <p>○だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるように、市民スポーツ大会や少年少女スポーツ大会などを実施しました。また、運動の習慣化によって健康づくりを図るため、ラジオ体操を活用したシニア層を対象とした「脳とカラダの元気教室」を実施しました。古民家園では、Twitter開設や主屋茅葺屋根葺替工事見学会、地域協働による開園20周年記念行事、白井塚古墳の現場見学会等、市の歴史や文化財に触れる機会を提供しました。</p>
	<p>■学校における働き方改革</p> <p>○「学校の働き方改革プラン」に基づき、一斉閉庁期間を設けることや教員の超過勤務の実態把握に努めるとともに、校長会で校種別に同プランの目標としている週60時間を超過する教員数を示し、各校で状況を把握し個別に対応していく必要性について指導・助言しました。</p> <p>○部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ、学校経営補佐等の配置により、教員の負担軽減を図るとともに、地域学校協働活動の推進やコミュニティ・スクール制度の導入等学校を支える新たな仕組みづくりを進めました。</p>

令和4年度「議会事務局の方針」 取組状況（案）

	<p>■わかりやすく、身近に感じる議会へ</p> <p>○多くの方に「手に取ってもらえる」よう、特集記事の企画を丁寧に行いました。</p> <p>○議会インターネット中継字幕対応音声認識システムを導入し、聴覚障がいのある方や高齢者等へ配慮しました。</p>
	<p>■議会運営にICTを活用します</p> <p>○貴重な文書である会議録の電子化について、試行実施しました。</p>
	<p>■円滑な議会運営のための補佐機能を向上させます</p> <p>○会議や委員会の事前準備、新型コロナウイルス感染症防止対応等の連絡調整を適切に行い、円滑な議会運営を行いました。</p> <p>○議員のモラル・資質向上のため、ハラスメント研修を実施しました。</p>